

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、7年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先であった。その後、国民生活を向上させることを政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まっていった。このような施策とともに、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、社会主義企業管理責任制など、企業の経営自主権を拡大するとともに、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。

現在の課題は、短期的には非核化を進めることにより、国連安保理決議に伴う経済制裁や日米韓など各国の独自制裁の解除を得ることにより、持続的な経済成長を可能にする環境を産み出すことであり、長期的には民営企業が事実上登場している現実と生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのかにある。言い換えれば、変化した現状に即した、经济管理における新たな理論的枠組みを作り出すことができるのか。北朝鮮が国際競争力を持ちうる産業を見極め、そこに集中した投資ができるかどうかにあるといえる。社会主義の看板を下ろすことは政権の正統性を維持する上でも難しいため、当分の間は、社会主義計画経済の「社会主義」と「計画経済」の定義を変化させることによって現実に近づこうとする可能性が高い。しかし、産業政策においては、国内での軍需生産を可能にするための「自立的民族経済建設路線」が依然として強調されており、比較優位にもとづく産業の選択が行なわれるようになるには時間を要すると思われる。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では、農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入しているようである。この動きは、2018年に入っても継続している。社会主義計画経済の枠内で、その限界に挑戦する試みが慎重に行われていると言える。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年

度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

（1）経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されているが、2015年は成長率マイナス1.1%、16年は3.9%のプラス成長、17年は成長率マイナス3.5%と推定されている。これは、経済制裁の影響で輸出が激減したことが影響していると考えられる。

表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総人口	千人	23,298	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014
GNI(名目)	10億韓国ウォン	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	117	123	124	133	137	138	139	139	146	146
実質GDP成長率(新)	%	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5

(注)

- 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。
- 2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。

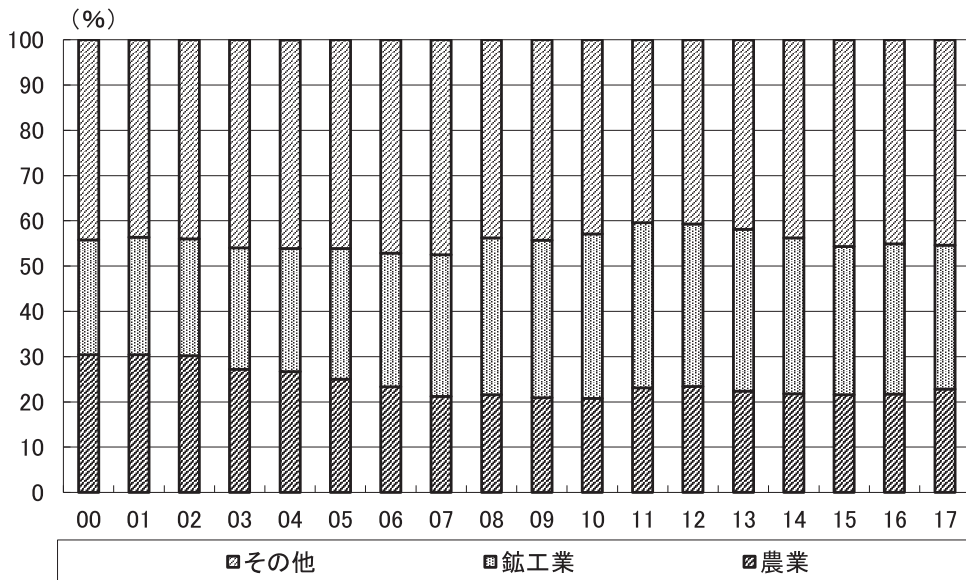
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」でもこの部門が成長の基本とされている。農業および軽工業の振興も、国民生活の向上を図る点から優先度が与えられている。とはいえ、北朝鮮経済で最も重要なのが電力を含むエネルギー問題であり、次に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の

生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのが、同部門に従事する労働者の雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上を含めて北朝鮮経済の課題であると言える。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、15年には32.7%、16年には33.2%となり、17年には31.8%となっている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%と増加している。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された¹。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2017年の実績は、歳入が予算比で1.7%増、前年比で4.9%増となった。歳出は、予算比で0.

2%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は47.7%であった。国防費に対する支出の割合は15.8%であった。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005(実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006(計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006(実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007(計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007(実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008(計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008(実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009(計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009(実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010(計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010(実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011(計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011(実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012(計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012(実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013(計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013(実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014(計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014(実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015(計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015(実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016(計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016(実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017(計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017(実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018(計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

2018年の歳入は対前年比 3.2%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が2.5%、国家企業利益金が3.6%、協同団体利益金が0.9%、不動産使用料は1.8%、社会保険料は1.2%、財産販売および価格偏差収入金は0.5%、その他の収入は0.8%、経済貿易地帯収入は2.5%の増加見込みとされた。

2018年の歳出は、対前年比5.1%の増加であり、それぞれ対前年比で人民生活向上のための投資が4.9%増、電力、金属、石炭、化学、機械工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等の人民経済全般に対する支出は5.5%増、建設と山林復旧のための予算が4.9%増、教育部門4.9%増、保健部門6%増、体育部門5.1%増、文化芸術部門3%増となり、国防費は支出の15.9%とされた。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。

韓国農村経済研究院は2017年11月から2018年10月までの2017 / 18年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で472.1万トンと推計している。前年よりも作柄は悪くなり、特にトウモロコシは20万トンほど減少、コメは10万トン減、豆類や芋類、雑穀は減少、麦類は微増したと推定している。

表5-1-3 2017/18年度の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

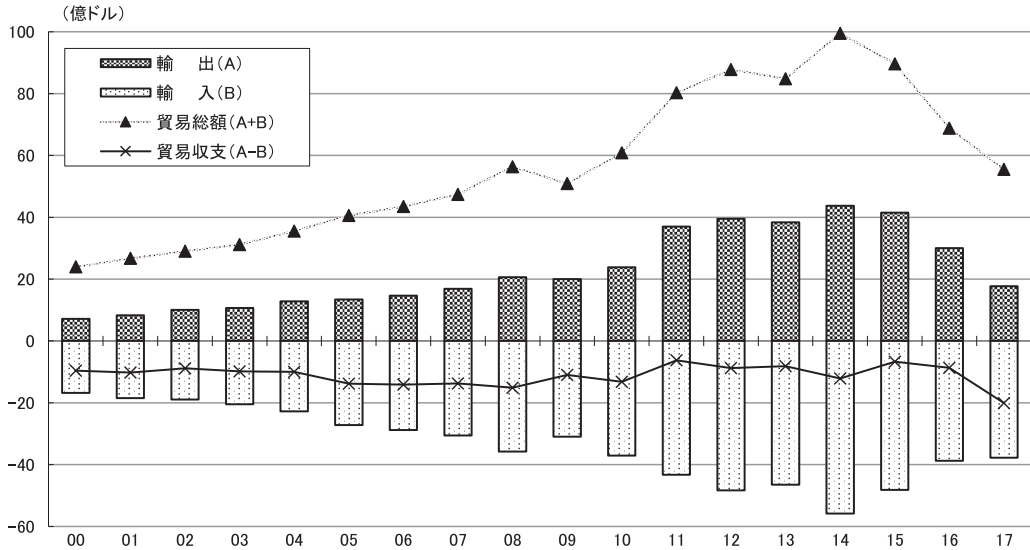
(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から2012年まで連続して増加傾向にあったが、2013年は開城工業地区の操業停止のため南北交易が減少し落ち込みを見せたが、2014年は南北交易（特に開城工業地区との搬出入）が増加し輸出入とも増えた。2015年は南北交易は増加したが、中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、若干減少、2016年は開城工業地区の閉鎖により南北交易が激減したため減少し、2017年は制裁強化の影響で、輸出は16.5億ドル（対前年比41.1%減、前々年比57.3%減）、輸入は37.8億ドル（対前年比2.4%減、前々年比21.6%減）であった。貿易収支は20.07億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

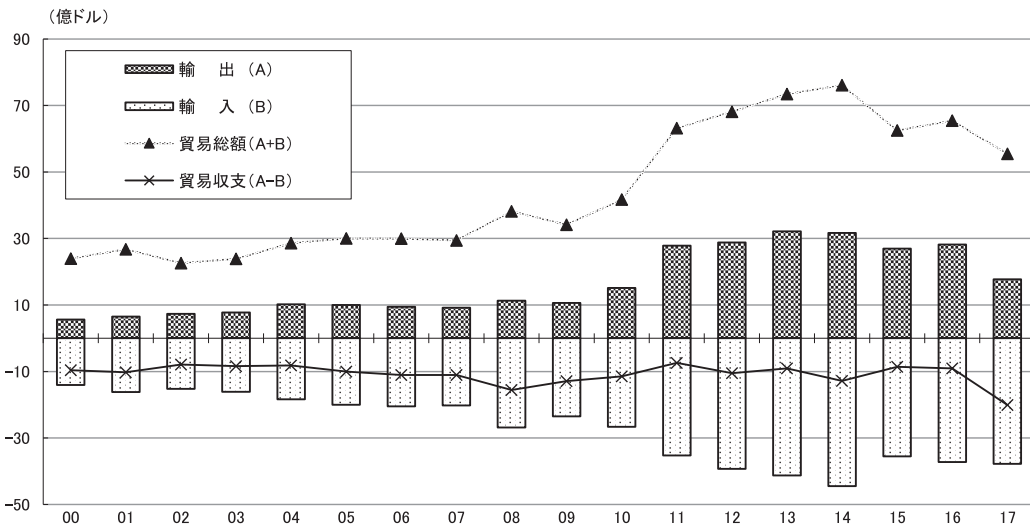
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調であった。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17年は激減している。

(2) 輸出

2017年の南北交易を除く輸出は、鉱物性生産物（無煙炭、鉄鉱石等）が6.5億ドルと輸出のほぼ3分の1（36%）を占めている。その他、繊維製品5.85億ドル（33%）、動物性製品（魚介類等）1.65億ドル（9.0%）、植物性製品1.1億ドル（6.2%）、鉄鋼・非鉄金属類0.47億ドル（5.3%）が主要な品目である。

(3) 輸入

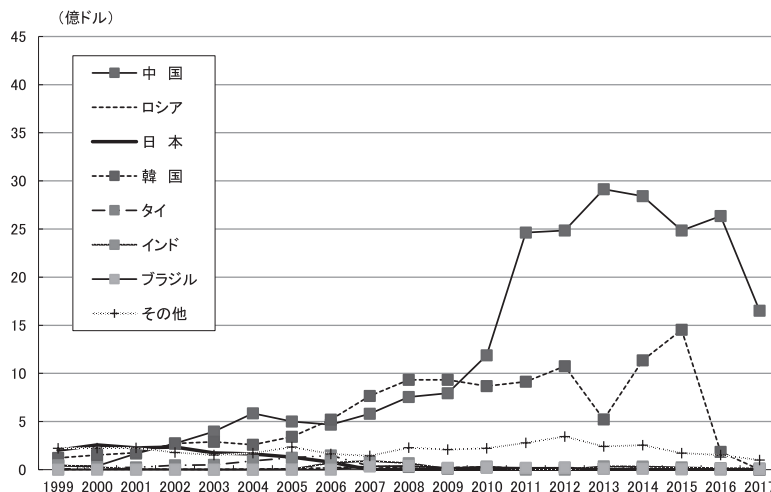
2017年の南北交易を除く輸入は、繊維製品8.0億ドルと輸入の21.2%を占めている。その他、機械・電気電子機器6.12億ドル（16.2%）、鉱物性生産品（石油製品、石炭、コークス等）4.23億ドル（11.2%）、食用油を含む油脂および調整食品が2.97億ドル（7.9%）、プラスチック・ゴム類2.94億ドル（7.8%）となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、17年には、93.2%（輸出の93.2%、輸入の95.5%）である。

2001年から10年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入っての伸びが急で、17年は前年の開城工業地区の閉鎖を受け、総額の94.7%（輸出の93.2%、輸入の95.5%）と圧倒的である。韓国との交易は年々その額が増えてきたが、政治的な影響で増減が激しい。17年は前年に開城工業地区が閉鎖されたため、総額の0.02%（輸出の0.0%、輸入の0.0%）と前年から大きく減少した。

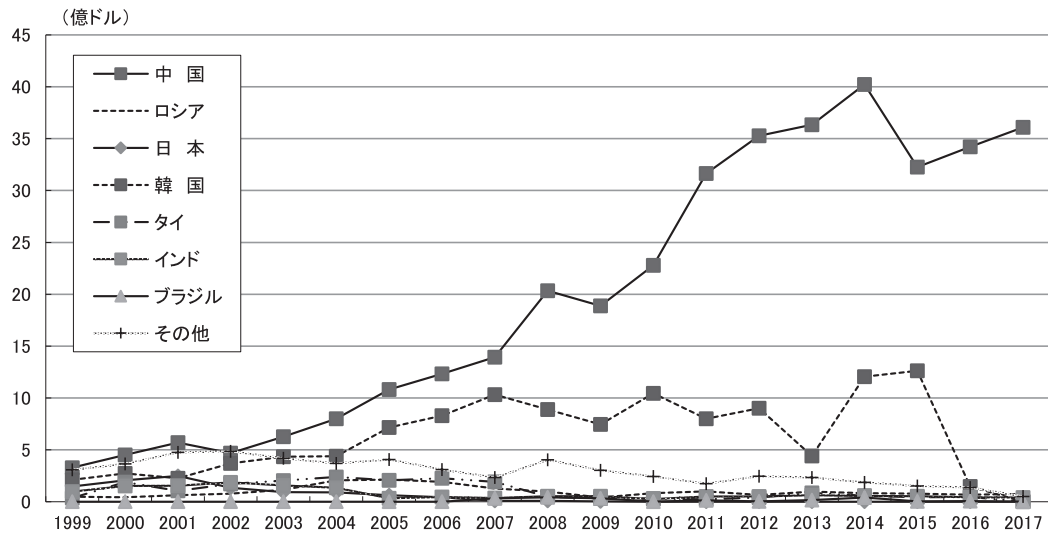
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。